

2014年度決算・新中期経営計画 Be the Best, Be the One 2017

2015年5月7日
住友商事株式会社

Topics

1. 2014年度決算

2. 新中期経営計画 Be the Best, Be the One 2017

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2014年度決算

1. 2014年度決算
(1) 業績

(単位：億円)	2013年度	2014年度	(参考) 3/25業績予想
連結純損益 (※)	2,231	△732	△850
大口減損等		△3,103	△3,250
連結純損益 (大口減損等除く)		2,371	2,400

※「連結純損益」は、連結包括利益計算書の「当期利益 又は 損失（親会社の所有者に帰属）」と同じ内容です。

✓ 2014年度 連結純損益 : 複数の案件 (※) での大口減損計上により赤字

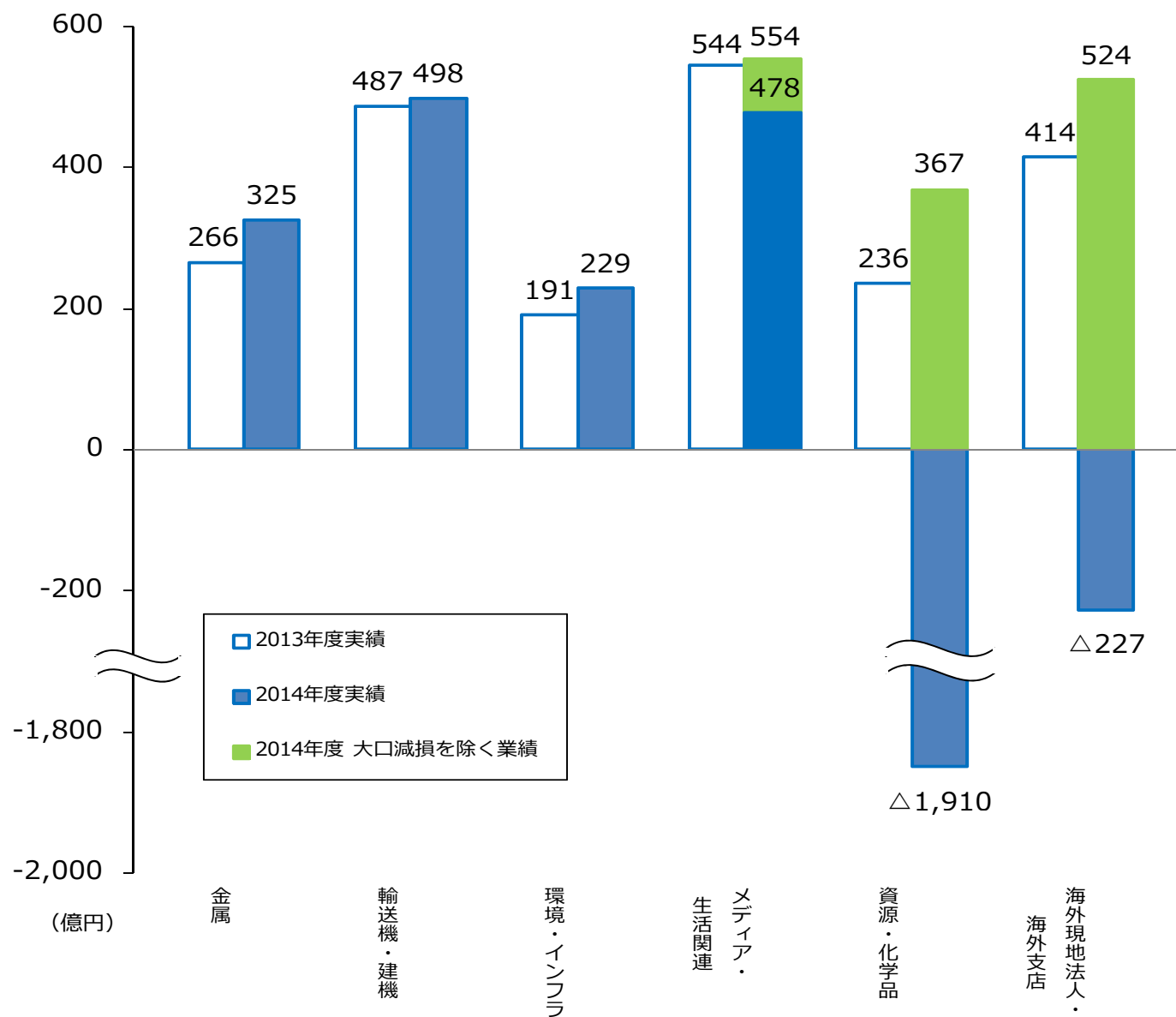
※案件別内訳はAppendix (P.29) に記載

✓ 大口減損を除く業績 : 概ね3/25公表通り

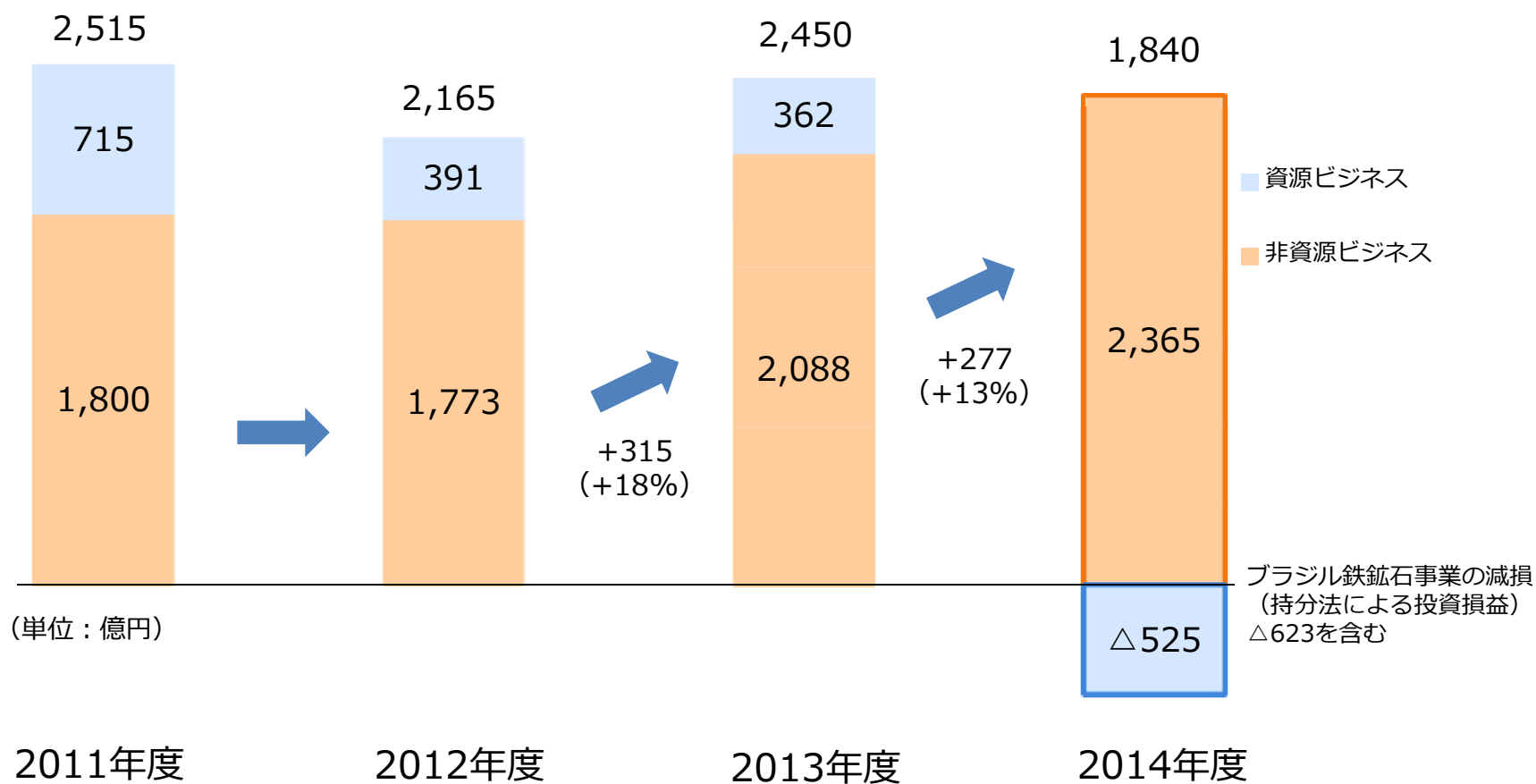
✓ 2014年度 年間配当/株 : 50円 [中間25円・期末25円] (前期実績47円)

1. 2014年度決算 (2) セグメント別連結純損益

BE THE BEST, BE THE ONE



1. 2014年度決算
 (3) 基礎収益 (※) の推移



※基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資利益

1. 2014年度決算
 (4) BBBO2014 投融資、資産売却・削減実績

(単位：億円)	計画 (2年合計)		実績 (2年合計)	
	金額	重点分野	金額	主な投融資案件
金属	800	鋼管事業	880	・エジエン・グループ買収 ・マレーシア アルミ製錬事業
輸送機・建機	1,600	自動車事業	1,150	・インドネシア商業銀行 ・自動車製造関連
環境・インフラ	900	電力事業	1,150	・米国風力発電事業 ・クウェート発電・造水事業
メディア・生活関連	1,300	メディア事業 不動産事業	1,460	・国内・海外不動産 ・ミャンマー通信事業
資源・化学品	1,900	資源・エネルギー 上流事業	2,680	・既存案件への追加投資 ・豪州一般炭権益
全社育成分野/地域	1,000	-	-	・全社育成分野/地域の投融資額は 各セグメントに配分済
新規投融資合計	7,500		7,400	
資産売却・削減合計 (キャッシュ回収額)	△7,700 -		△4,400 (+3,800)	・収益性、成長性の乏しいビジネスの 縮小・撤退 ・戦略的提携による資産削減

※国内・海外セグメントを含めて表示。

1. 2014年度決算 (5) BBBO2014 主要経営指標

BE THE BEST, BE THE ONE

	BBBO2014 開始時 (13/3末実績)	BBBO2014 終了時 (15/3末実績)	(ご参考) (15/3末計画)
総資産	7兆8,328億円	9兆214億円	7兆9,600億円
株主資本	2兆528億円	2兆4,814億円	2兆4,400億円
株主資本比率	26.2%	27.5%	30%程度
有利子負債 (Net)	2兆9,303億円	3兆5,175億円	3兆300億円
DER (Net)	1.4倍	1.4倍	1.2倍程度
ROA	2年平均 3.3%	2年平均 0.9%	3.0%以上
リスク・リターン	2年平均 15.2%	2年平均 3.5%	2年平均 12%程度
フリーキャッシュ・フロー	2年合計 2,488億円	2年合計 △1,275億円	2年合計 △2,000億円程度
リスクアセット [RA]	1兆9,154億円	RA高度化前 2兆3,800億円 RA高度化後 2兆4,500億円	2兆2,900億円
コア・リスクバッファ [RB] (※)	1兆9,451億円	2兆3,200億円 2兆3,200億円	
(コアRB-RA)	(297億円)	(△600億円) (△1,300億円)	

※. コア・リスクバッファ＝資本金＋剰余金＋在外営業活動体の換算差額－自己株式

新中期経営計画 Be the Best, Be the One 2017

□ Be the Best , Be the One2017 (BBBO2017) のテーマ

グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける

「目指す姿」実現への道筋をつける期間（3年間）

2015

2016

2017

- ・ 足元の課題を克服し、経営改革を着実に実行
- ・ 「目指す姿」の実現を可能にするレベルまで収益力を強化
- ・ コア・リスクバッファーとリスクアセットのバランスを回復、
配当後フリーキャッシュ・フロー黒字（3年合計）を確保

「目指す姿」

健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、
一段高いレベルの利益成長を目指す

成長戦略の推進

各組織の成長戦略の推進

全社成長戦略の推進

既存ビジネスの収益性向上
ビジネスの新陳代謝の継続

資源・エネルギー上流
ビジネスの取り組み方針の
見直し

経営改革の推進

ガバナンスおよび
意思決定プロセスの見直し

リスク管理の抜本的
見直し・強化

「個の力」と「組織の力」の強化

財務健全性の確保

BBBO2017における経営改革

当社グループを取り巻く現在・今後の事業環境

- ・ 従来にも増して変化のスピードが早く、適時・的確な判断が必要
- ・ 複雑化・多様化する事業、グローバルベースでの事業展開

当社が今後発展していくために必要となる
より高度な経営・組織体制を構築

ガバナンスおよび
意思決定プロセスの見直し

リスク管理の抜本的見直し・強化

ガバナンスおよび 意思決定プロセスの見直し

経営執行における意思決定プロセスの見直し

- ▶ 経営会議の最高意思決定機関化
⇒ 多様な知見・議論を意思決定に反映
- ▶ 大型投資案件の多段階・複数回審議体制整備
⇒ 重要大型案件をより慎重に議論
 - ・ 案件着手時と実行時の二段階審議の実施
 - ・ 部門内投融資委員会の審議を追加

取締役会のモニタリング機能の強化

- ▶ 社外取締役の増員
 - ・ 現状の2名から3名へ増員
 - ・ 将来的に更なる増員を図ることを検討
- ▶ 審議内容見直しによる重要事項の
審議・モニタリング体制強化

コーポレートガバナンス・コードへの積極的対応

リスク管理の抜本的見直し・強化

投資案件の意思決定プロセスの変更

- ▶ 部門内投融資委員会の設置
- ▶ 大型投資案件の多段階・複数回審議体制整備
⇒ ・ ビジネス特性を踏まえた審議内容の高度化
・ 意思決定体制の強化

投資評価手法・投資実行体制の見直し

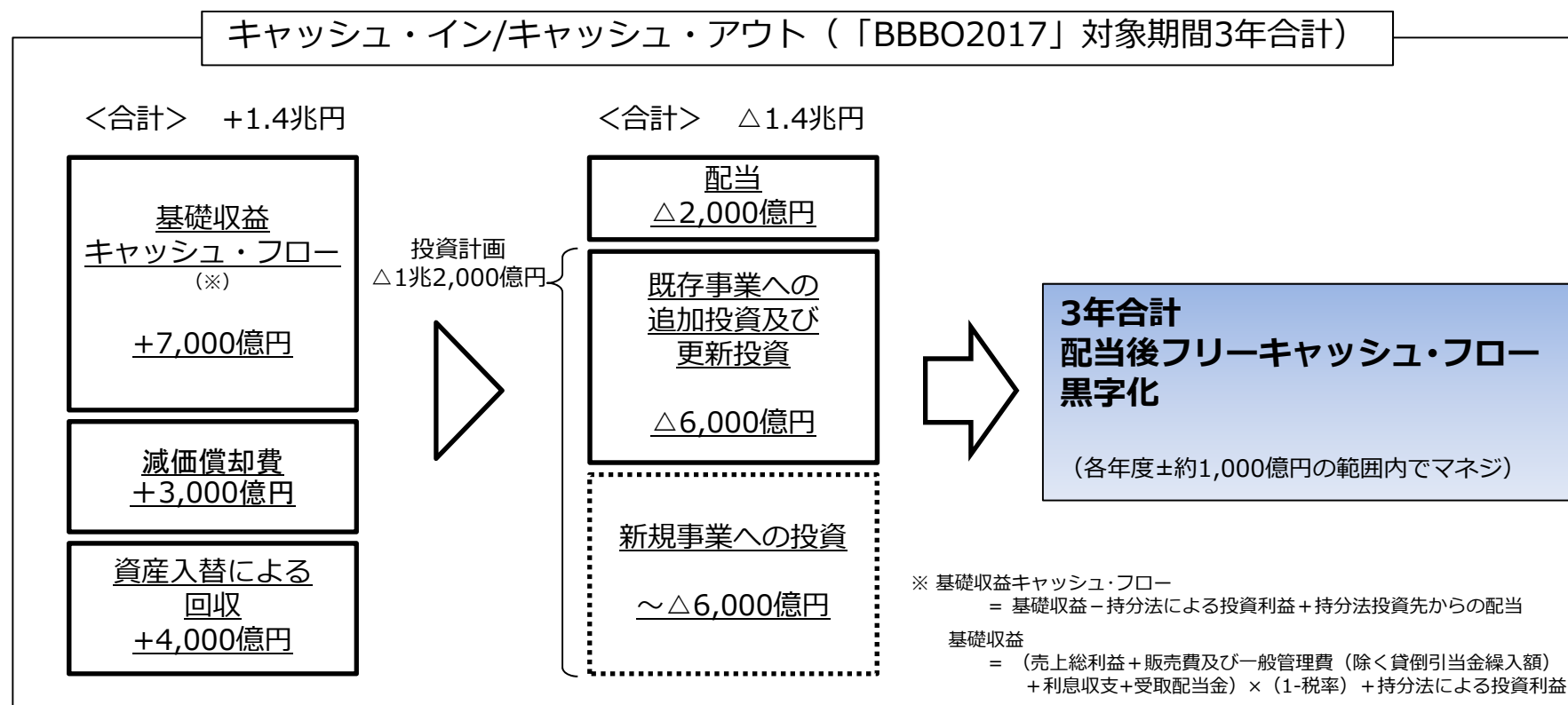
- ▶ 投資評価基準の厳格化
- ▶ デューディリジェンス実行体制の強化
- ▶ 100日プラン等の投資後のフォローアップ強化

資源・エネルギー上流案件のリスク管理強化

- ▶ リスクアセット計測見直し
- ▶ エクスポージャー上限枠設定

2. Be the Best, Be the One 2017 (4) 成長戦略を実行する上での規律

- 利益と資産入替などにより創出したキャッシュを原資に投資と配当を行い、持続的な利益成長を目指す（各事業部門に対しても上記規律を原則適用）
- 3年合計 投資計画：1兆2,000億円（キャッシュ・アウト）
 配分 { 6,000億円：既存事業への追加投資及び更新投資
 ~6,000億円：新規事業への投資 ⇒ 既存事業の成長や資産入替の状況を見て投資判断



2. Be the Best, Be the One 2017 (5) 各組織の成長戦略と投資計画

事業部門	投資額 (3年間) (単位：億円)	主な成長戦略	主な成長投資	
			■ 自動車・輸送関連 ■ 資源・エネルギー（上流権益を除く） ■ 食料・農業関連	■ 社会インフラ基盤 ■ 生活・情報産業
金属	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ・油井管ビジネスを基盤としたバリューチェーンの拡大 ・自動車関連鋼材・部品の供給力の増強 	■ 鋼管及び周辺ビジネス ■ 海洋構造物 ■ 自動車用素材	■ 自動車部品 ■ 鉄道関連 ■ 建材関連
輸送機・建機	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・製造事業の収益基盤拡大 ・販売サービス事業の収益力強化と周辺事業の展開 ・ファイナンス・アセット事業の戦略的入れ替え及び拡大 	■ 航空機関連リース ■ 海外自動車リース・ファイナンス ■ 船舶 ■ 海外建機レンタル	■ 自動車部品製造 ■ 自動車流通・販売 ■ タイヤ ■ 鉄道関連
環境・インフラ	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア、中東等における海外電力ビジネスの拡充 ・海外再生可能エネルギー事業の拡大 ・国内における各種規制緩和への対応 	■ 海外電力関連 ■ 海外再生可能エネルギー関連	■ 国内電力関連 ■ 海外工業団地
メディア・生活関連	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア・ICT・リテール・通信分野の中核事業の基盤強化 ・オフィス、商業、住宅等総合不動産事業（国内・海外） 	■ モバイル（海外） ■ 不動産 ■ メディア ■ IT関連・モバイル（国内）	■ 国内リテール ■ 建材関連 ■ 食料・食品
資源・化学品	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関連事業の収益基盤拡大 ・自動車向けEMS事業の基盤強化 	■ 自動車関連（EMS） ■ 石化関連	■ 農業・肥料
(内、上流権益)	(1,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・資源上流ビジネスの取り組み方針に基づく戦略の遂行 	契約済の既存案件への投資	

全社育成・その他	1,500
合計	12,000

※海外セグメントを含めて表示。

- マクロ環境から成長が見込まれる産業分野 及び ニーズが高まる機能

産業分野/機能

マクロ環境の見通し

自動車関連	<ul style="list-style-type: none"> 世界の自動車販売台数増 生産のグローバル化による日系部品メーカーの海外進出加速 燃費向上に向けた軽量化に伴う、アルミ等の新素材の需要増
社会インフラ基盤	<ul style="list-style-type: none"> 新興国の人口増、経済発展による需要拡大 国内における各種規制緩和
資源・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 世界のエネルギー需要拡大 中長期的には非在来型エネルギーの割合が増加
生活・情報産業	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場は首都圏の成長を期待 所得拡大によるアジアのリテール市場の成長と多様化
食料・農業	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでの需給バランス逼迫と生産性向上ニーズの高まり
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> リース・レンタル市場をはじめとしたグローバルでのニーズ拡大 東南アジアでは中間層の所得拡大により消費者ファイナンスが急伸

2. Be the Best, Be the One 2017 (7) 各産業分野における投資計画

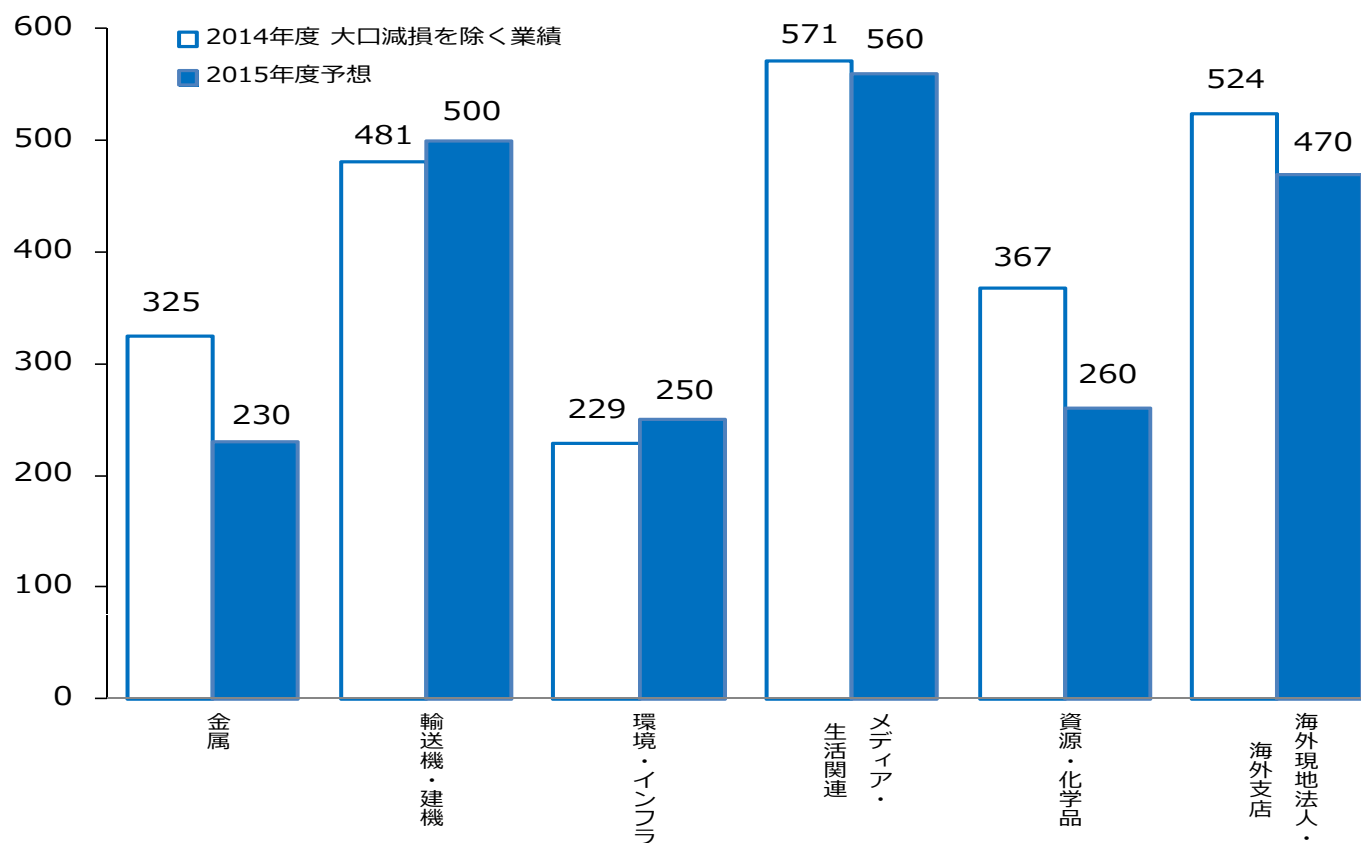
産業分野	投資額 (3年間) (単位：億円)	主な成長投資		
		①金属 ④メディア・生活関連	②輸送機・建機	③環境・インフラ ⑤資源・化学品
自動車・輸送関連	3,100	①自動車用素材 ①②⑤自動車部品関連 ②自動車流通・販売 ②海外建機レンタル	②航空機関連リース ②船舶 ②タイヤ ②自動車リース・ファイナンス	金融サービス
社会インフラ基盤	2,600	①②鉄道関連 ③海外電力関連 ③海外再生可能エネルギー関連	③国内電力関連 ③海外工業団地	
生活・情報産業	2,500	①生活関連アルミ製品 ①④建材関連 ④メディア ④IT関連・モバイル（国内）	④国内リテール ④不動産 ④モバイル（海外）	
資源・エネルギー (上流権益を除く)	900	①鋼管及び周辺ビジネス ①海洋構造物	⑤石化関連	
食料・農業	400	④食料・食品	⑤農薬・肥料	
資源上流権益	1,000	契約済の既存案件への投資		
全社育成・その他	1,500			
合計	12,000			

2. Be the Best, Be the One 2017
 (8) 2015年度 利益計画

(単位：億円)	2014年度 実績	2015年度 計画
連結純損益 (除く大口減損)	△732 (2,371)	2,300

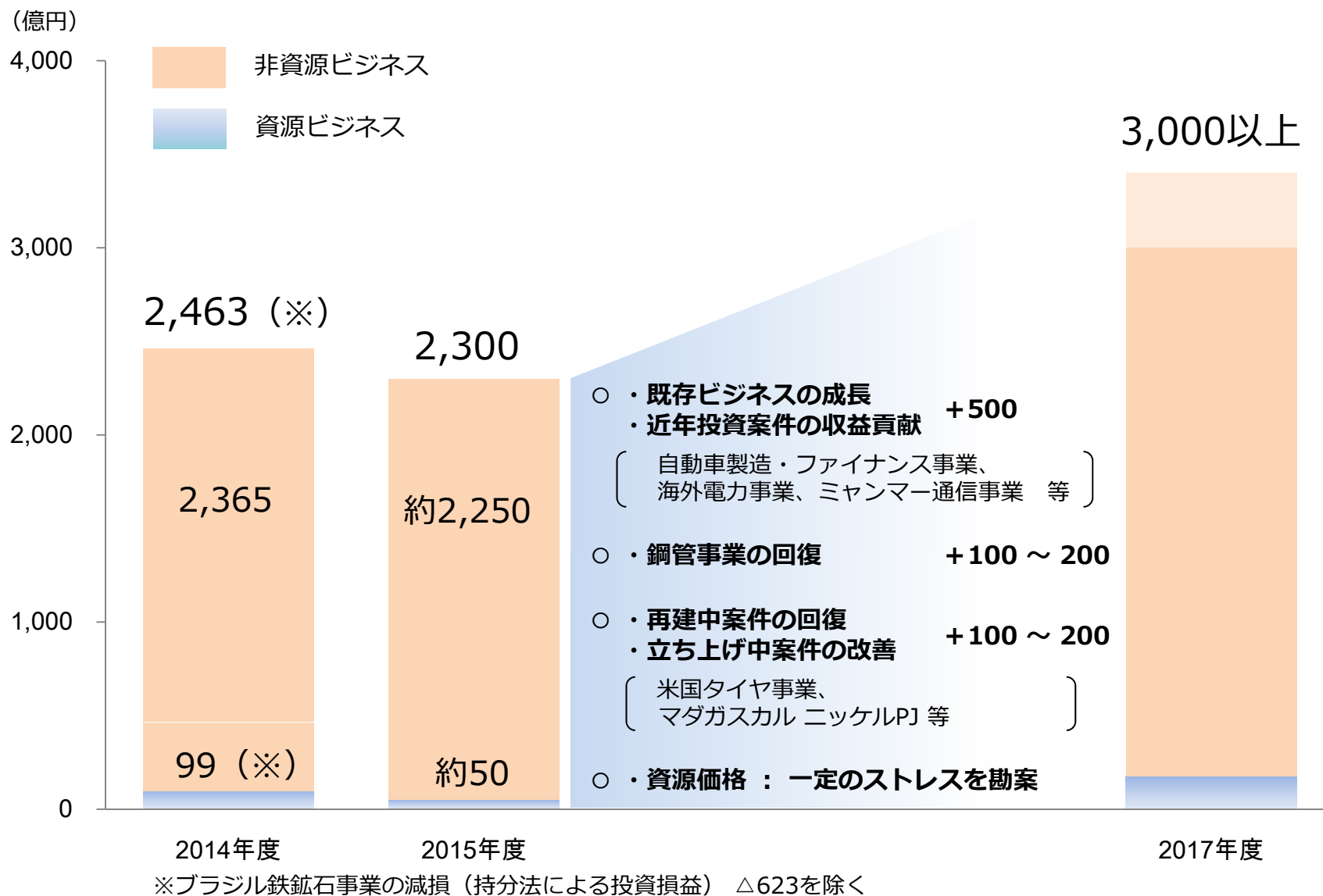
(大口減損を除く増減)

- ・資源価格下落による影響 [鋼管事業・資源ビジネス 減益] : 約△300
- ・既存・近年投資案件の収益拡大 : 約+100
- ・前期一過性税コストの反動増 [セグメントは消去又は全社] : 約+100



2. Be the Best, Be the One 2017 (9) 2017年度 利益計画 (基礎収益)

BE THE BEST, BE THE ONE



基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。

BBBO2017
配当方針

年間配当金 50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。

2015年度
年間配当額

50円/株 (予定) (中間25円/株、期末25円/株)

2. Be the Best, Be the One 2017
 (1 1) BBBO2017 主要経営指標

	BBBO2017 開始時 15/3末 実績	BBBO2017 終了時 18/3末 見通し
純利益	△732億円	3,000億円以上
総資産	9兆214億円	10兆円
株主資本	2兆4,814億円	3兆1,000億円
株主資本比率	27.5%	31.0%
有利子負債 (Net)	3兆5,175億円	3兆5,000億円
DER (Net)	1.4倍	1.1倍程度
ROA	2年平均 0.9%	2017年度 3.0%以上
ROE	2年平均 3.2%	2017年度 10.0%程度
リスク・リターン	2年平均 3.5%	2017年度 10.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー	2年合計 4,000億円	3年合計 7,000億円
フリーキャッシュ・フロー	2年合計 △1,275億円	3年合計 2,000億円
リスクアセット [RA]	2兆4,500億円	2兆9,000億円
コア・リスクバッファ [RB]	2兆3,200億円	2兆9,000億円
(コアRB-RA)	(△1,300億円)	(バランス回復)

創立100周年（2019年度）に向けて目指す姿

～経営理念・行動指針をベースとして～

BE THE BEST, BE THE ONE

- ◆ 「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ◆ 健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。

総資産： 10兆円程度 連結純利益： 4,000億円以上

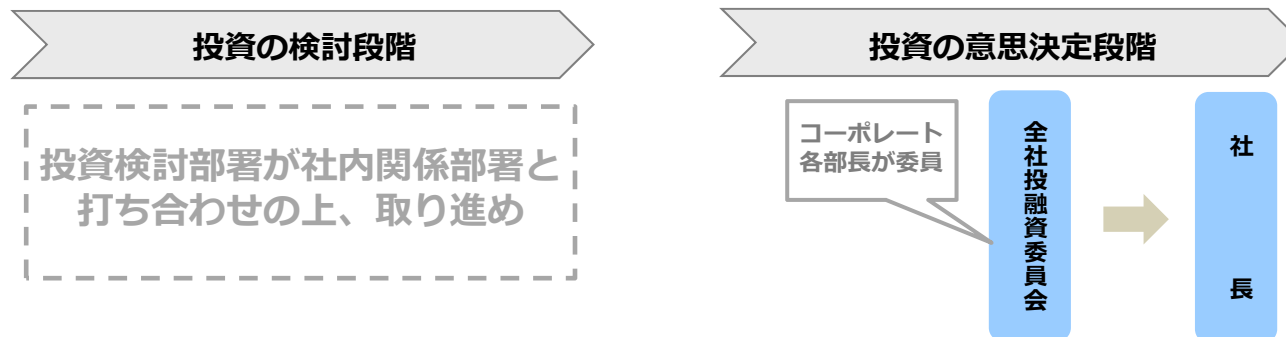
Appendix

- ◆ リスク管理の抜本的見直し・強化
 - (1) 大型投資案件に対する意思決定プロセスの変更
 - (2) 大型投資案件の意思決定を支える施策の追加・変更
- ◆ 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針
- ◆ 成長戦略の推進 ～組織間連携～

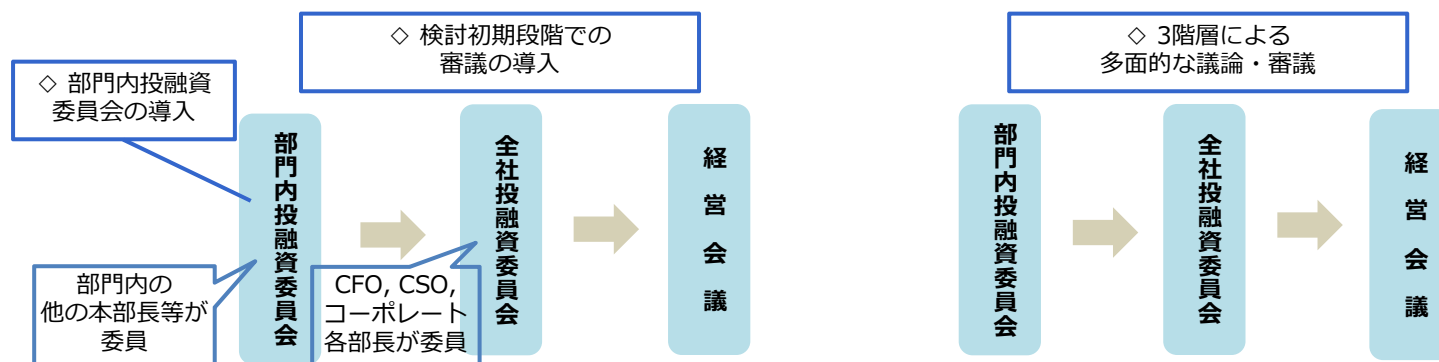
リスク管理の抜本的見直し・強化

(1) 大型投資案件に対する意思決定プロセスの変更

■ 現状



■ 今後



より良い投資の選択のための議論

- ✓本部戦略・投資戦略との合致
- ✓案件選択の背景・理由
- ✓投資テーマ
- ✓投資テーマの成立を確認するために検証が必要な重要論点

リスクをより慎重に評価し、高値掴みを回避するための議論

- ✓投資テーマ成立可能性
- ✓買収価格の妥当性
- ✓ダウンサイドシナリオ

課 題	改 善 策
<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネスDDの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 検討初期段階に「大型案件評価チーム」を組成し、ビジネスDDを強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業リスクを的確に反映した投資基準 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資基準を「全社一律」から、「案件毎の事業リスクを反映する方法」に変更し、案件固有のリスク評価をより慎重に評価するとともに、買収価格の妥当性についての議論を強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資直後のアクション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大型案件は投資直後の「100日プラン」を制度化し、インサイダーとして投資先の中期事業計画の再検証、投資先マネジメントとのアライメント、最適ガバナンスの構築を実施
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業環境変化の適時な把握と的確な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原則毎年中期事業計画を更新することを制度化し、事業環境の変化に応じた的確な対応を検討・実行
<ul style="list-style-type: none"> ■ 資源・エネルギー上流案件のリスク管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスクアセットの見直し・厳格化 ■ ポートフォリオの定期的なストレステストの実施 ■ 1件毎エクスポージャー、生産未開始案件比率の上限ガイドライン設定

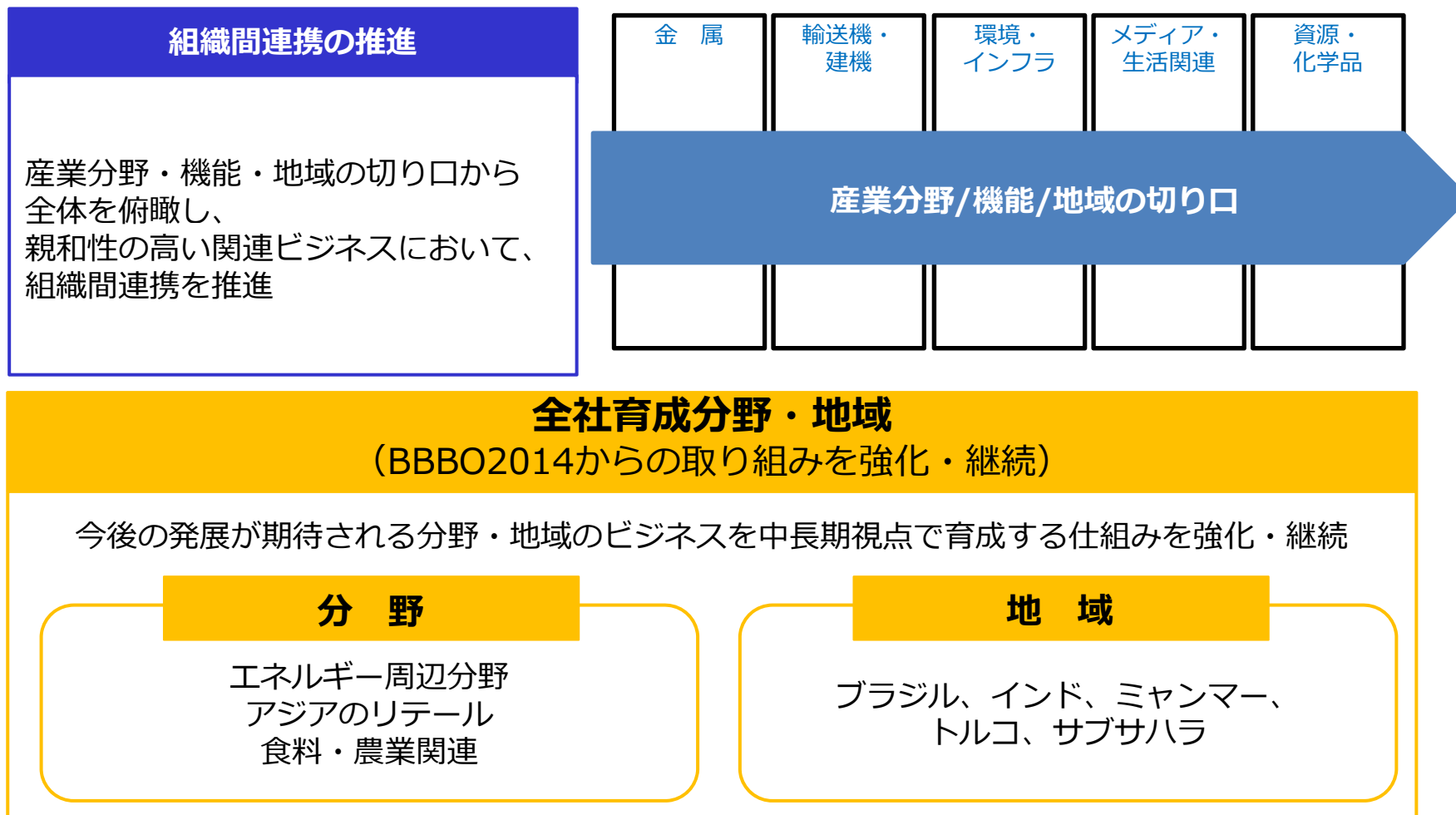
□ 基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工（マダガスカル ニッケル事業、チリ 銅事業 など）
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本（時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う）

□ 資源・エネルギー上流ビジネスの取り組み体制再構築

- ◆ 集中リスク管理の強化
（上限額ガイドラインの設定、ポートフォリオに対する定期的なモニタリングと
ストレステストの実施）
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
（スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化）
- ◆ エキスパート組織の新設
（市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完）

各組織の成長戦略をベースに、更なる組織間連携を全社として強化・促進



- ✓ 大型投資案件の減損内訳 (P.29)
- ✓ 前提条件 (P.30)
- ✓ セグメント別補足資料 (P.32)
(FY14業績概要、中長期戦略・FY15業績予想)
- ✓ 業績推移 (P.54)
- ✓ 中期経営計画の推移 (P.56)
- ✓ 株主構成推移 (P.57)

大型投資案件の減損内訳

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位：億円)	FY14 通期実績	2015年3月25日公表 影響額
米国タイトオイル開発プロジェクト	△1,992	約△2,000
豪州石炭事業	△244	約△260
ブラジル鉄鉱石事業	△623	約△650
米国タイヤ事業 (TBC)	△219	約△220
米国シェールガス事業	△311	約△400
北海油田事業	△36	
税効果等	+323	約+280
合 計	△3,103	約△3,250
内、メディア・生活関連事業部門	△75	
資源・化学品事業部門	△2,278	
海外現地法人・海外支店	△750	

前提条件

BE THE BEST, BE THE ONE

前提条件		FY14 実績	FY15 見通し	センシティブティ*1 (2015年5月時点)
為替 (¥/US\$) (4-3月平均)		109.76	115.00	約11億円 (1¥/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.16%	0.20%	-
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.34%	0.65%	-
原油 (北海ブレント) (US\$/bbl) (1-12月平均)		99	60	約0.6億円 (1US\$/bbl)
銅 (US\$/t) (1-12月平均)		6,860	5,732	約4.9億円 (100US\$/t)
亜鉛 (US\$/t) (4-3月平均)		2,175	2,167	約10億円 (100US\$/t)
ニッケル (US\$/lb) (1-12月平均)		7.65	6.77	約37億円 (1US\$/lb)
鉄鉱石 (US\$/t) (1-12月平均) *2		97	68	約4億円 (1US\$/t)
原料炭(強粘結炭) (US\$/t) (4-3月平均) *2		119	120	約2.5億円 (1US\$/t)

*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

*2 鉄鉱石、原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

<MEMO>

セグメント別業績概要

- ※ 2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロックを廃止し傘下にあった営業組織を事業部門傘下の組織に組み入れました。また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

【当期利益 FY14実績：325億円（前期比+59億円）】

- ・鋼材
スチールサービスセンター事業 堅調
- ・鋼管
北米鋼管事業 堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・エネルギー産業向け鋼管・鋼材の
グローバルディストリビューター買収（2013年11月）
- ・マレーシア アルミニウム製錬事業
第二期プロジェクト参画（2014年4月）
第三期プロジェクト参画（2015年2月）

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績			
		1Q	2Q	3Q	4Q
売上総利益	972	1,035			
営業活動に係る利益	346	374			
持分法による投資利益	56	91			
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	266	79	83	81	82
基礎収益	260	337			
資産合計	8,844	8,776			

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績
・ SC Pipe Services :	28	32
・ ERYNGIUM(30/100)*1 :	14	19
・ 住商メタレックス :	14	12
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	△1	6
・ Edgen Group(29/100) :	1	1

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

輸送機・建機

【当期利益 FY14実績：498億円（前期比+11億円）】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
海運市況 低迷
リース事業 堅調
- ・自動車
インドネシア自動車金融事業 減益
メキシコ完成車製造事業 堅調
- ・建機
ロシア、中国の販売事業で減速が見られるも
米国建機レンタル事業 堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・ドイツ航空機エンジン製造・整備会社と共同事業開始
(2013年9月)
- ・イラク自動車サービス・販売会社に出資 (2013年10月)
- ・サウジアラビア建機販売代理店に出資 (2014年7月)
- ・インドネシア商業銀行に出資 (2015年2月)

(単位：億円)	FY13	FY14			
	実績	実績			
売上総利益	1,242	1,339			
営業活動に係る利益	343	293			
持分法による投資利益	277	315			
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	487	1Q	2Q	3Q	4Q
		124	130	121	123
基礎収益	483	528			
資産合計	14,406	16,154			

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績
・三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	149	160
・住友三井オートサービス：	40	44
・SOF(90/100)：	27	26
・Oto Multiartha(90/100)：	38	21
・住商機電貿易(60/100)*1：	6	11

*1 FY14より当部門持分割合を44.5%から60%に変更しております。

環境・インフラ

【当期利益 FY14実績：229億円（前期比+38億円）】

- ・海外電力事業 堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・クウェート火力発電・造水プロジェクト参画（2014年1月）
- ・ミャンマー工業団地開発（2014年1月）
- ・米国風力発電所建設開始（2014年4月）
- ・国内バイオマス発電所建設開始（2014年6月）
- ・南アフリカ風力発電所商業運転開始（2014年8月）
- ・ベルギー洋上風力発電事業参画（2014年9月）
- ・ガーナ複合火力発電事業参画（2014年12月）
- ・米国太陽光発電所商業運転開始（2014年12月）
- ・英国水事業権益の一部売却（2013年10月）
- ・国内太陽光発電事業一部売却（2014年12月）
- ・国内機電ビジネス事業会社売却（2015年3月）

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績			
		1Q	2Q	3Q	4Q
売上総利益	637	645			
営業活動に係る利益	192	205			
持分法による投資利益	52	53			
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	191	30	57	75	67
基礎収益	156	175			
資産合計	5,970	5,972			

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績
・住商グローバル・ ロジスティクス*1	14	13
・Perennial Power Holdings(40/100)*2	6	5

*1 FY14より当部門持分割合を95%から100%に変更しております。

*2 FY14より当部門持分割合を50.01%から40%に変更しております。

メディア・生活関連

【当期利益 FY14実績：478億円（前期比△66億円）】

- ・TBC 減損損失あり
- ・J:COM、ショップチャンネル等 国内主要事業会社 堅調
- ・J:COM 前期一過性利益あり
- ・SCSK 税制改正に伴う影響あり
- ・不動産ビジネス等 一過性利益あり

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・都市開発事業
(東京電機大学 神田キャンパス跡地・銀座六丁目・東池袋)
- ・豪州穀物事業会社 子会社化 (2014年2月)
- ・タイ製糖事業への出資 (2014年4月)
- ・私募REIT設立 (2014年8月)
- ・ミャンマー通信事業 共同オペレーション開始 (2014年9月)
- ・不動産案件売却
(クイーンズスクエア横浜、住友ビル本館一部 等)

	FY13 実績	FY14 実績			
(単位：億円)					
売上総利益	2,849	2,887			
営業活動に係る利益	395	338			
持分法による投資利益	398	403			
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	544	478 (内、減損△75)			
		1Q	2Q	3Q	4Q
		96	126	13	244
基礎収益	584	565			
資産合計	18,712	19,038			

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY13 実績	FY14 実績
・J:COM :	316	261
・ショップチャンネル :	70	71
・SCSK :	74	33
・サミット :	9	24
・バナナ事業会社2社 :	15	18
・MobiCom :	11	10
・住商セメント(98/100) :	10	9
・住商ブランドマネジメント(99.08/100) :	8	0
・豪州穀物事業会社(70/100)*1,2 :	6	△16
・TBC(40/100) :	△12	△99

*1 持分比率はFY13：2013年3月～2014年1月35%、2014年2月～70%

*2 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年3月～2014年3月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

資源・化学品

【当期利益 FY14実績：△1,910億円（前期比△2,147億円）】

- ・減損損失あり
（米国タイトオイル開発プロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業、豪州石炭事業、
米国シェールガス事業、北海油田事業）
- ・ボリビア 銀・亜鉛・鉛事業 操業効率化による販売数量増
及び亜鉛価格上昇
- ・エルエヌジージャパン 堅調
- ・南ア鉄鉱石事業 価格下落
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング 禁輸措置による販売数量減少等
- ・マダガスカルニッケル事業 商業生産開始に伴うコストあり
- ・化学品・エレクトロニクス分野 堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・中国フェノール製造事業参画（2014年4月）
- ・豪州石炭権益取得（2014年5月）
- ・北海油田権益一部売却（2014年7月）

	FY13 実績	FY14 実績
(単位：億円)		
売上総利益	829	869
営業活動に係る利益	△114	△1,703
持分法による投資利益	369	△538
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	236	△1,910 (内、減損△2,278)
		1Q 2Q 3Q 4Q
		34 △1,013 △37 △893
基礎収益	432	△420
資産合計	17,481	16,827

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）	FY13 実績	FY14 実績
・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)	51	110
・エルエヌジージャパン	51	93
・Oresteel Investments(45/49)	146	73
・SC Minerals America(84.75/100)	46	37
・SMM Cerro Verde Netherlands	24	15
・スミトロニクス	12	15
・住友商事ケミカル	15	14
・北海油田事業権益保有会社2社	23	△2
・ヌサ・テンガラ・マイニング	4	△43
・マダガスカルニッケル事業会社	△11	△101
・米国シェールガス事業会社(70/100)	△2	△213
・豪州石炭事業会社	△207	△241
・ブラジル鉄鉱石事業会社	50	△588
・米国タイトオイル事業会社(70/100)	△1	△1,386

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY13 実績	FY14実績					FY15 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	3.1	0.9	0.6	0.7	0.6	2.8	2.1	2.5億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	153	120	120	119	117	119	120	
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	2.5	0.6	1.1	1.5	1.9	5.1 ^{*1}	6.3	4.5億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	93	82	- ^{*2}	73	- ^{*3}	78	75	
鉄鉱石	持分出荷量〔百万t〕	4.8	0.5	1.8	0.4	1.7	4.4	5.8	4.0億円 (\$1/t)
		内、ブラジル 鉄鉱石事業	2.0	0.5	0.4	0.4	0.4	1.7	
	価格〔\$/t〕	135	120	103	90	74	97	68	
マンガン鉱石	持分出荷量〔百万t〕	0.5	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	259	251	215	207	208	220	207	
銅	持分生産量〔万t〕	4.5	1.2	1.0	0.8	1.4	4.5	8.7	4.9億円 (\$100/t)
		内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	1.4	0.4	0.3	0.1	0.5	1.3	
	価格〔\$/t〕	7,326	7,038	6,790	6,988	6,614	6,860	5,732	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。

*1 2014年度取得の豪州Clermontの持分出荷量を含む。

*2 Index価格に連動。

*3 価格妥結に至らず。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY13 実績	FY14実績					FY15 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量 〔百万toz〕	10.1	2.5	3.0	3.4	3.1	11.9	14.1	9億円 (\$1/toz)
	価格〔\$/toz〕	21.0	19.6	19.7	16.5	16.7	18.1	16.0	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	170	39	50	46	39	174	202	10億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	1,910	2,073	2,312	2,234	2,081	2,175	2,167	
鉛	持分生産量〔千t〕	53	9	13	12	10	44	51	3億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,093	2,096	2,183	1,998	1,806	2,021	1,853	
ニッケル	持分生産量〔千t〕	7.0	2.4	2.5	2.6	2.7	10.2	12.9-14.3	37億円 (\$1/lb)
	価格〔\$/lb〕	6.47	6.64	8.37	8.42	7.17	7.65	6.77	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	2.5	0.6	0.2	0.4	0.6	1.8	2.6	0.6億円 (\$1/bbl)
	価格〔\$/bbl〕	108	108	109	102	77	99	60	
LNG	持分生産量〔万t〕	35	8	9	9	9	35	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

海外現地法人・海外支店

【当期利益 FY14実績：△227億円（前期比△641億円）】

・減損損失あり

（米国タイトオイル開発プロジェクト、TBC、米国シェールガス事業、
豪州石炭事業、ブラジル鉄鉱石事業、北海油田事業）

・金属関連ビジネス 堅調

<海外広域4極>	FY13 実績	FY14 実績
米州	210	△ 476 (内、減損△710)
欧阿中東CIS	111	123 (内、減損△5)
アジア大洋州	49	81 (内、減損△35)
東アジア	43	42

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・シカゴ オフィスビル取得（2014年4月）

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績
売上総利益	2,445	2,775
営業活動に係る利益	574	△ 279
持分法による投資利益	33	111
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	414	△ 227 (内、減損△750)
		1Q 2Q 3Q 4Q
		125 △ 295 22 △ 78
基礎収益	356	481
資産合計	18,897	21,644

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績
・ ERYNGIUM(70/100)*1 :	34	43
・ Perennial Power Holdings(60/100)*2 :	5	8
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100) :	3	8
・ Oresteel Investments(4/49) :	13	6
・ SC Minerals America(15.25/100) :	8	6
・ Edgen Group(71/100) :	1	2
・ ブラジル鉄鉱石事業会社 :	1	△ 15
・ 豪州石炭事業会社 :	△ 60	△ 41
・ 米国シェールガス事業会社(30/100) :	△ 1	△ 92
・ TBC(60/100) :	△ 18	△ 149
・ 米国タイトオイル事業会社(30/100) :	0	△ 593

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

*2 FY14より当部門持分割合を49.99%から60%に変更しております。

セグメント別中長期戦略・業績予想

※ 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門に移管しており、これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・油井管ビジネスを基盤に関連分野でバリューチェーンを拡大
油井機器、資材・サービス分野への展開
ラインパイプや特殊管の流通網の構築
- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を築く
 - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーを目指す
 - ・既存スチールサービスセンターのシナジー追求

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・川上（製錬）～川中（圧延）にてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
 - ・自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

【FY15通期予想：230億円（前期比△95億円）】

- ・ 油価下落の影響により鋼管事業 減益
- ・ スチールサービスセンター事業 堅調
- ・ 前期 一過性利益あり

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	972	1,035	960
営業活動に係る利益	346	374	-
持分法による投資利益	56	91	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	266	325	230
基礎収益	260	337	-
資産合計	8,844	8,776	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ SC Pipe Services :	28	32	8
・ ERYNGIUM(30/100)*1 :	14	19	15
・ 住商メタレックス :	14	12	9
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	△1	6	17
・ Edgen Group(29/100) :	1	1	6

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
 - ・自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み
 - ・建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大
 - ・北米タイヤ事業 再建計画の着実な実行
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
 - ・戦略的な資金投入・回収、資産入替
 - 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化
 - インドネシア等リテイルファイナンス事業の多角化
 - 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替
- ✓ 製造事業領域
 - ・自動車製造分野
 - 既存部品製造・完成車製造事業等の強化
 - 周辺事業への展開

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注

【FY15通期予想：500億円（前期比+94億円）】

- ・ 前期 TBC減損損失あり
- ・ 金融事業 堅調
- ・ 海運市況 低迷

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	1,715	1,836	1,920
営業活動に係る利益	340	184	-
持分法による投資利益	275	317	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	476	406 (内、減損△75)	500
基礎収益	475	514	-
資産合計	15,701	17,564	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ 三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	149	160	160
・ 住友三井オートサービス：	40	44	40
・ SOF(90/100)：	27	26	26
・ Oto Multiartha(90/100)：	38	21	37
・ 住商機電貿易(60/100)*1：	6	11	8
・ TBC(40/100)：	△12	△99	△7

*1 FY14より当部門持分割合を44.5%から60%に変更しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充持分発電容量（目標）10,000MW
（2015年3月末時点） 5,588MW
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大（2015年3月末時点） 942MW
（風力） 790MW、（太陽光） 152MW
- ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売り自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発

*EPC : Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
 - ・水道コンセッション事業、海水淡水化事業、水処理事業の強化
- ✓ 電池事業

【FY15通期予想：250億円（前期比+21億円）】

- ・海外電力事業 堅調
- ・再生可能エネルギー分野における
バリュー実現を見込む

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	637	645	670
営業活動に係る利益	192	205	-
持分法による投資利益	52	53	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	191	229	250
基礎収益	156	175	-
資産合計	5,970	5,972	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・住商グローバル・ ロジスティクス*1：	14	13	10
・Perennial Power Holdings(40/100)*2：	6	5	5

*1 FY14より当部門持分割合を95%から100%に変更しております。

*2 FY14より当部門持分割合を50.01%から40%に変更しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの早期安定化・収益化
- ✓ 食料事業基盤の強化（グローバル原料ビジネス、生鮮流通ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 木質バイオマス燃料関連
- ✓ 不動産ファンド（物流施設を含む）、私募REIT関連事業

【FY15通期予想：560億円（前期比△11億円）】

- ・ 主要事業会社 及び 不動産ビジネス 堅調
- ・ 前期 一過性利益あり

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	2,376	2,390	2,570
営業活動に係る利益	398	447	-
持分法による投資利益	400	401	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	555	571	560
基礎収益	593	578	-
資産合計	17,417	17,627	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ J:COM :	316	261	285
・ ショップチャンネル :	70	71	80
・ SCSK :	74	33	84
・ サミット :	9	24	26
・ バナナ事業会社2社 :	15	18	19
・ MobiCom :	11	10	11
・ 住商セメント(98/100) :	10	9	11
・ 住商ブランドマネジメント(99.08/100) :	8	0	8
・ 豪州穀物事業会社(70/100) ^{*1,2} :	6	△16	3

*1 持分比率はFY13：2013年3月～2014年1月35%、2014年2月～70%

*2 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年3月～2014年3月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農薬関連事業の収益基盤拡大
 - ・農薬販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・農業資材マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
 - ・米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
 - ・LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
- ✓ 石油化学品事業
 - ・フェノール製造事業とのシナジー追求及び自動車部品事業領域の進出

*電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)

【FY15通期予想：260億円（前期比+2,170億円）】

- ・前期 減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業、
豪州石炭事業、米国シェールガス事業、北海油田事業)
- ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 堅調
- ・エルエヌジージャパン 価格下落
- ・南ア鉄鉱石事業 価格下落
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング 輸出再開に伴う販売数量増加
- ・マダガスカルニッケル事業 価格下落の影響あるも
操業本格化による販売増加
- ・化学品・エレクトロニクス分野 堅調

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	829	869	900
営業活動に係る利益	△114	△1,703	-
持分法による投資利益	369	△538	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	236	△1,910 (内、減損△2,278)	260
基礎収益	432	△420	-
資産合計	17,481	16,827	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)：	51	110	101
・エルエヌジージャパン：	51	93	26
・Oresteel Investments(45/49)：	146	73	29
・SC Minerals America(84.75/100)：	46	37	33
・SMM Cerro Verde Netherlands：	24	15	7
・スミトロニクス：	12	15	18
・住友商事ケミカル：	15	14	16
・北海油田事業権益保有会社2社：	23	△2	1
・ヌサ・テンガラ・マイニング：	4	△43	51
・マダガスカルニッケル事業会社：	△11	△101	△87
・米国シェールガス事業会社(70/100)：	△2	△213	△12
・豪州石炭事業会社：	△207	△241	△35
・ブラジル鉄鉱石事業会社*1：	50	△588	13
・米国タイトオイル事業会社(70/100)：	△1	△1,386	21

*1 FY14.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年1月～12月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

海外現地法人・海外支店

【FY15通期予想：470億円（前期比+697億円）】

- ・油価下落の影響により鋼管事業 減益
- ・前期 減損損失あり
（米国タイトオイル開発プロジェクト、TBC、米国シェールガス事業、豪州石炭事業、ブラジル鉄鉱石事業、北海油田事業）

<海外広域4極>	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
米州	210	△ 476 (内、減損△710)	251
欧阿中東CIS	111	123 (内、減損△5)	86
アジア大洋州	49	81 (内、減損△35)	87
東アジア	43	42	48

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	2,445	2,775	2,600
営業活動に係る利益	574	△279	-
持分法による投資利益	33	111	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	414	△227 (内、減損△750)	470
基礎収益	356	481	-
資産合計	18,897	21,644	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ ERYNGIUM(70/100)*1：	34	43	36
・ Perennial Power Holdings(60/100)*2：	5	8	8
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)：	3	8	7
・ Oresteel Investments(4/49)：	13	6	3
・ SC Minerals America(15.25/100)：	8	6	6
・ Edgen Group(71/100)：	1	2	14
・ ブラジル鉄鉱石事業会社*3：	1	△15	0
・ 豪州石炭事業会社：	△60	△41	△2
・ 米国シェールガス事業会社(30/100)：	△1	△92	△5
・ TBC(60/100)：	△18	△149	△11
・ 米国タイトオイル事業会社(30/100)：	0	△593	9

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

*2 FY14より当部門持分割合を49.99%から60%に変更しております。

*3 FY14.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13.実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年1月～12月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

<MEMO>

業績推移 (1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST, BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP						IFRS			
	AG Plan		GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014	
	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014
売上総利益	7,066	8,577	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529
販売費及び一般管理費	(5,158)	(6,099)	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)
利息収支	(200)	(371)	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)
受取配当金	104	141	153	146	113	100	112	134	149	172
持分法による投資利益	514	703	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491
有価証券損益	418	444	949	45	329	95	148	515	88	124
固定資産損益	(128)	(75)	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)
その他の損益	10	(18)	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)
税引前利益(又は損失)	2,478	3,319	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)
法人所得税費用	(807)	(1,148)	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)
当期利益(又は損失)	1,671	2,171	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)
当期利益(又は損失) の帰属 :										
親会社の所有者	1,602	2,110	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)
非支配持分	69	61	89	83	63	96	130	112	108	24
売上高	103,363	105,283	114,846	107,500	77,672	83,494	82,730	75,027	81,462	85,967
基礎収益	1,583	2,029	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	(608)	1,943	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,379)	(4,497)	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)
フリーキャッシュ・フロー	(1,987)	(2,555)	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,697	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)

業績推移（2） B/S、主要経営指標

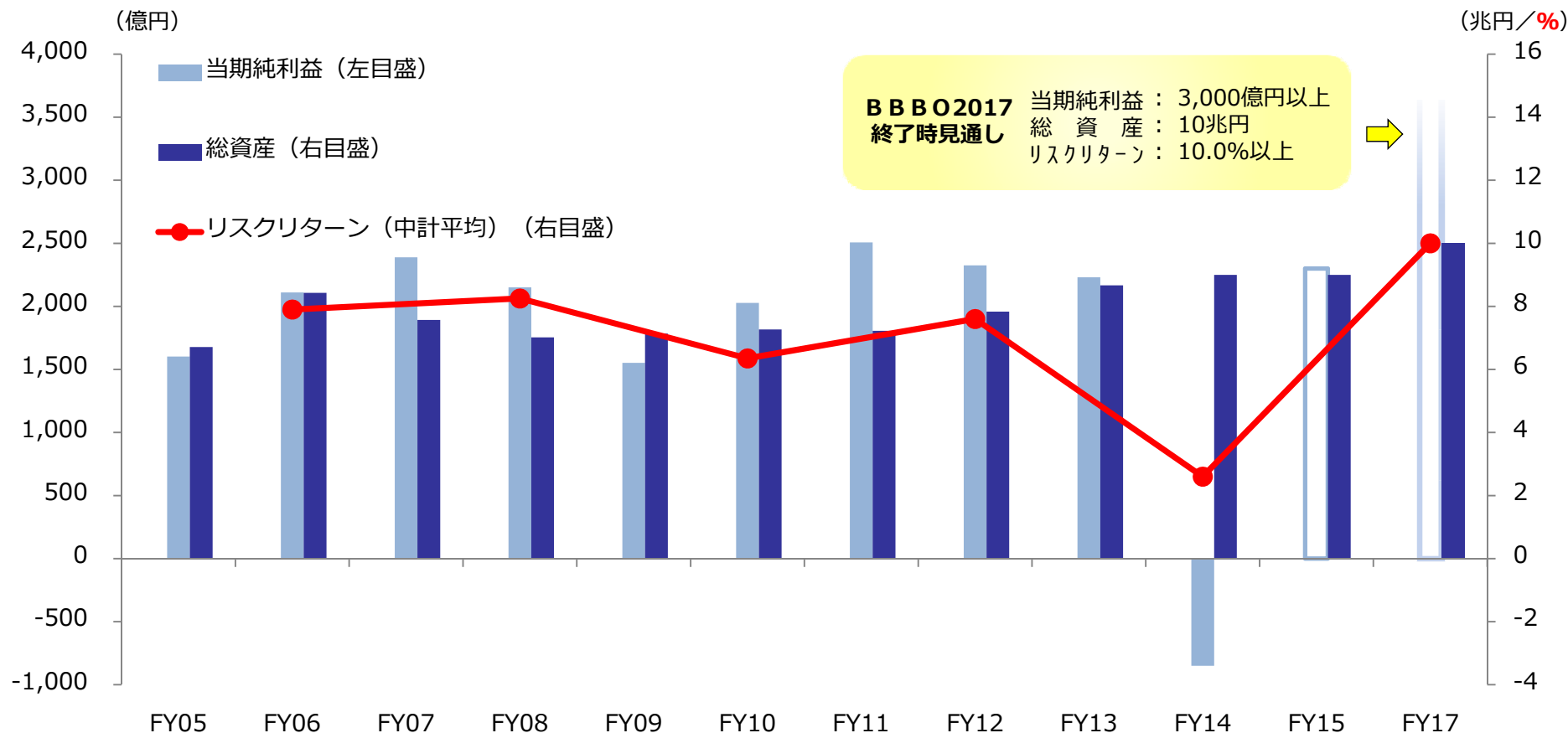
BE THE BEST, BE THE ONE

	U.S.GAAP						IFRS				
	AG Plan		GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		
(億円)	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	
資産合計	67,119	84,305	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	
親会社の所有者に帰属する持分	13,040	14,731	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	
有利子負債（グロス）	31,525	33,556	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213(*)	
有利子負債（ネット）	26,222	29,133	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	
親会社所有者帰属持分比率（%）	19.4	17.5	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	
ROE（%）	14.3	15.2	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	
ROA（%）	2.6	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	2.0	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	
(円)											
当社株価	終値	1,676	2,120	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0
	最高値	1,705	2,330	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0
	最安値	804	1,280	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0
日経平均終値		17,059.66	17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99
発行済株式総数（千株）		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）		130.18	169.93	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
 米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
 「当期利益（親会社の所有者に帰属）」は「当期純利益（住友商事（株）に帰属）」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
 「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。
 (*) 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 3,112億円
 プロジェクト・ファイナンス（ノンリコース型）の有利子負債 1,953億円

中期経営計画の推移

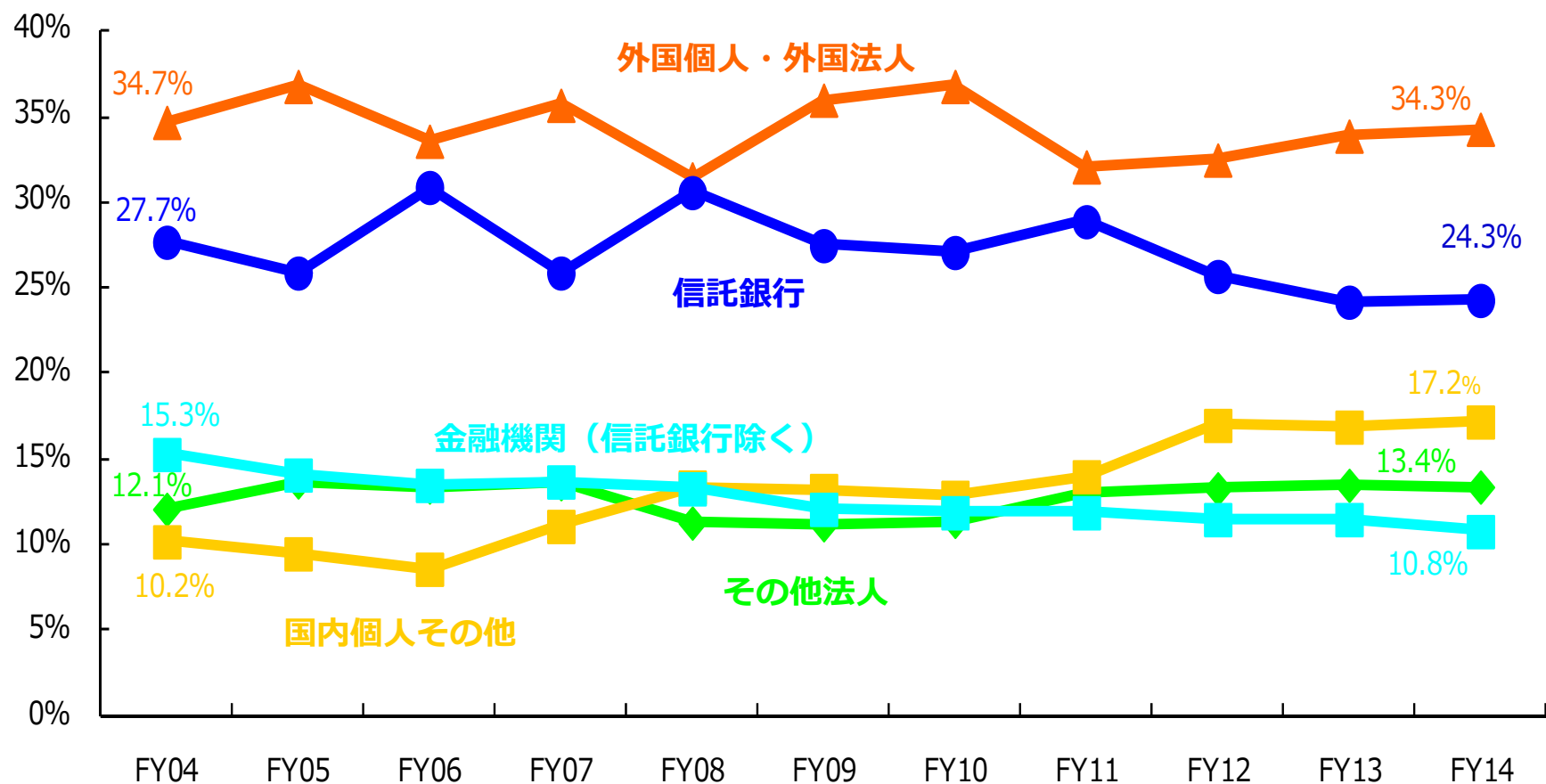
BE THE BEST, BE THE ONE



AG Plan (2年間)	GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)
収益基盤の 拡大に軸足	新たな成長ステージに 向けて、更なる質の 向上を追求	新たなステージに おける成長シナリオ	地域・世代・組織の 枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に 強化し、一段高い レベルの利益成長へ 踏み出すステージ	グループ一丸となって 課題を克服し、 「目指す姿」実現への 道筋をつける

株主構成推移

BE THE BEST, BE THE ONE





住友商事株式会社